

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年03月30日

計画の名称	さいたま市における緑の保全と創出（第3期）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	さいたま市											
計画の目標	都市公園や特別緑地保全地区等の身近な緑を保全・創出するとともに、緑のネットワークを形成することにより、良好な都市環境・防災機能の向上を図る。 また、グリーンインフラ事業において、身近な公園が不足している地域の解消に向け、住区基幹公園を整備することで防災機能及び地域コミュニティの向上を図る。 併せて、市民が安心安全で魅力ある公園を実感できるよう、公園施設の適正な維持管理を強化する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,656	A	2,656	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)		(R6末)
1	①市内の担保性のある緑地（公園を含む）の割合を28.9%から29.1%に上げ、貴重な緑の保全と創出を図る。 担保性のある緑地の割合 公園及び緑地面積 / 市域面積 × 100	289‰	‰	291‰
2	②新たな公園整備によって、市民一人あたりの都市公園面積を5.09㎡/人から5.17㎡/人に上げ、身近なみどりの創出と地域コミュニティの形成を図る。 市民一人あたりの都市公園面積 都市公園面積 / 総人口（※H31.4.1時点人口で固定）	509㎡/100人	㎡/100人	517㎡/100人
3	③都市公園の整備に伴い避難可能なオープンスペースを0.90ha確保し、防災機能の向上を図る。 避難可能なオープンスペースの面積 グリーンインフラ事業による都市公園整備に伴い確保される避難可能なオープンスペースの面積	0ha	ha	1ha
4	④公園施設の適正な維持管理の実施により市民が安心安全で魅力ある公園整備を図るため、危険な遊具の更新率を100%にする。 危険な遊具の更新率 更新完了遊具数 / 使用中止遊具数 × 100（※令和元年5月時点を当初現況値とする）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	都市公園事業（与野中央公園）	用地取得、施設整備（8.1ha）	さいたま市	■	■	■	■	■	405	4.9	—
	A12-002	公園	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	都市公園事業（見沼通船堀公園）	用地取得（13.2ha）	さいたま市	■	■	■	■	■	30	5.2	—
	A12-003	公園	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	用地取得、施設整備（2.2ha）	さいたま市	■					1,012	7.3	—
A12-004	公園	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	さいたま市公園施設長寿命化対策支援事業	施設更新（38基）	さいたま市	■					180		策定済	
A12-005	公園	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	さいたま市緑地保全等事業	用地取得（2.6ha）	さいたま市	■	■	■	■	■	517		—	
A12-006	公園	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	官民連携賑わい拠点創出事業	施設整備（6.5ha）	さいたま市					■	512	15.0	—	
											小計					2,656			

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						2,656		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	404	65	15		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	404	65	15		
前年度からの繰越額 (d)	0	219	0		
支払済額 (e)	185	275	15		
翌年度繰越額 (f)	219	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	187	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	9	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	46.28	3.16	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	先行する工事に遅れが出たため				

(参考様式2) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)



